

Affordable & Sustainable

連載

第13回

アメリカ在住日本人から見たアメリカの健康保険

はじめに

アメリカは世界最先端の高度な医療を提供している一方で、あまりにも高い医療費と健康保険の複雑さに何かあったらどうしよう、と不安を感じる邦人が多いようです。実際に、アメリカの健康保険は、日本のように加入していればいつでも最寄りの医療機関にかかるわけではありません。そして、さまざまな内容の公的・民間健康保険が存在しているために、保険会社、医療機関、被保険者の間での間違いや、自分の保険の使い方を知らないで医療機関にかかると保険が適応されないことがあります。この結果、日本でも報じられているアメリカの医療で高額な請求を受ける原因にもなっています。

このようなケースを避けるために2017~2022年にアメリカ在住の日本人を対象にして「アメリ

カの健康保険の基本と使い方」の対面・オンラインセミナーを開催してきました。今回は、セミナー中の質疑応答やセミナー後のアンケート調査をもとに、邦人の健康保険と医療機関へのかかり方についてまとめてみました。

アンケート調査の対象

対面・オンラインセミナー参加者：189名
コメント式アンケート回答数：22名
アンケート回答数：40名←データ集計に利用

開催地

- JB ライン：マサチューセッツ州ボストン
- ケア・ファンド：ワシントンDC首都圏（バージニア州、メリーランド州含む）
- チャペルヒル・ダーラム日本人会：ノースカロライナ州リサーチ・トライアングル地区

アフォーダブルとサステナブルの 視点から見たアメリカの医療

ノースカロライナ州 RTP チャペル・ヒルより

河野圭子

ノースカロライナ州保険部認定 SHIP カウンセラー
アメリカ病院経営士会認定病院経営士
薬剤師（日本）

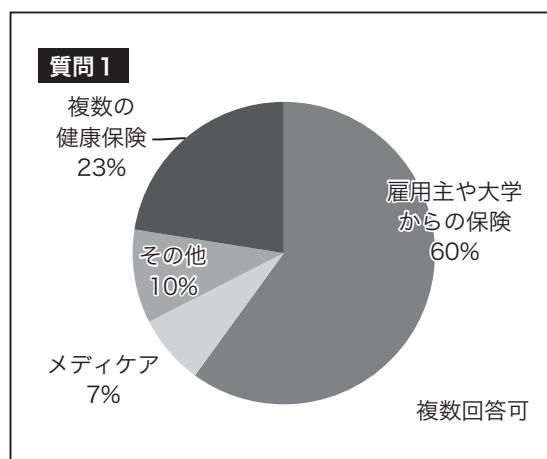
図表1：日本とアメリカの健康保険の違い

日本	アメリカ
● どの保険でも全国の医療機関で保険が適応される。	● 保険によって、保険適応になる医療機関が違う。
● 治療費と自己負担割合は、国が設定。	● 治療費と自己負担額・割合は、各保険と医療機関で違う。
● 保険適応の検査や治療は、迅速に受けられる。	● 検査や治療は、事前承認制度によりすぐに受けられないことがある。
● レセプト査定・返戻の減額分は、医療機関の減益。	● レセプト査定・返戻の減額分は、患者さんに請求。
医療機関は、レセプト返戻の再請求手続きを行う。	患者さんは、保険会社や医療機関に異議申し立てできるが、手続きは煩雑。

質問事項の絞り込み

アメリカと日本の健康保険と医療機関のかかり方は、図表1のように大きな違いがあります。そこで、邦人がアメリカの健康保険を使って医療機関にかかるときに気をつけたい事項をもとに質問を作成しました。

★質問①現在加入されている健康保険はどのような保険ですか？



アメリカの健康保険は、契約医療機関を持っています。すべての保険が全米の医療機関と契約しているわけではなく、一部の地域（複数の市町村）の医療機関に限定した保険が増えています。

例えば、ボストンの企業に勤務し、地域限定型の保険に加入していたとします。ニューヨークに出張し、急に具合が悪くなつて医療機関にかかりうとしたとき、応急処置外来施設（アージェントケア診療所）や救命救急室（ER）を除き契約医療機関がないことを知り、はじめて自分の健康保険がボストン周辺に限定した保険であることに気づくことがあります。

アメリカの健康保険は、状況に応じて複数の健康保険（23%）に加入できることがあります。医療費の高いアメリカなので、2種類以上健康保険があれば安心できる気がしますが、本人が両方の保険の使い方、保険の契約医療機関、複数の保険請求の手順を医療機関に説明できないと、その効力が半減することがあります。

～複数の保険の内訳～

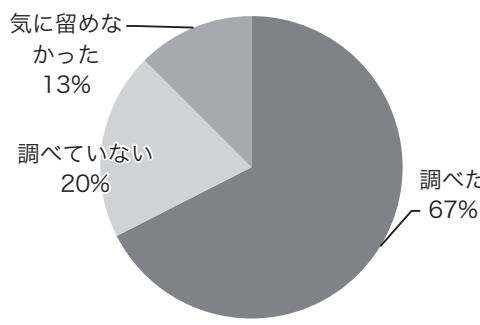
- ・2社の雇用主からの保険を持つ：夫婦共働きの場合、両方の雇用主の保険に配偶者給付をつける。
- ・メディケア（65歳からの公的高齢者保険）と雇用主の保険：メディケアの受給年齢に達しても働き続け雇用主の保険を継続する。
- ・大学の保険と親の保険：大学生が該当。

～アンケート回答者からの質問やコメント～

- ・自分（夫）の会社の保険と妻の会社の保険のどちらがよいのか、あるいは両方の保険に加入了ほうがよいのか（ケアファンド参加者）。
- ・アメリカの大学に入学する息子がいます。息子には、大学の保険を買った方がよいのか、あるいは自分たちの雇用主からの保険の両方を持たせたほうがよいのか（JB ライン参加者）。

★質問②ご自分の保険にかかりつけ医が必要なのかどうかを調べましたか？

質問2

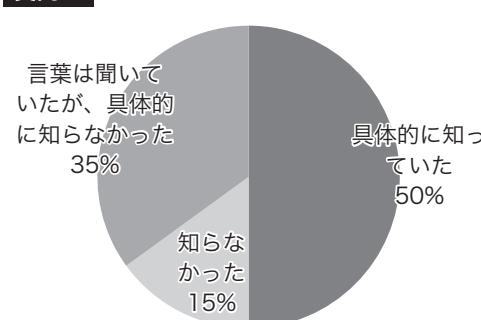


アメリカの健康保険の中でHMO型保険は、かかりつけ医(PCP)に受診し、専門医にかかるときは、かかりつけ医の紹介状が必要であり、このプロセスを怠ると保険適応にならないことがあります。一方で、条件付きで直接専門医にかかるる寛大なHMO型保険も存在します。そのほか、専門医に直接かかるるPPO型保険、ハイブリットPOS型保険など、非常に紛らわしいのが現状です。

このような理由から、「かかりつけ医が必要かどうか気に留めていなかった、調べていない」と回答した33%の方は、保険の種類にかかわらず、自分の保険にかかりつけ医が必要なのか知つておくことが大切なのです。

★質問③年間免責金制度をご存じでしたか？

質問3



アメリカのほとんどの健康保険には、年間免責金がついています。この免責金額までは、全額自己負担であり、この金額を超えると保険適応になります。

免責金額は、個人で年間10～20万円前後、家族で20～40万円前後です。翌年から、新たに免責金が発生します。

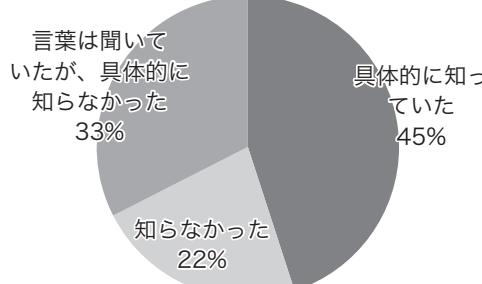
免責金は、英語でディダクティブル(Deductible)と言い、Deduction「控除、差し引いてもらえる」のイメージがあるので、この金額が高いと自己負担も安くなると勘違いしてしまいそうですが、実際には、その逆で免責額が高いほど、保険会社の支払いが減り、自己負担が増えることになります。

～アンケート回答者からの質問やコメント～

- ・自営業を営んでおり、地元のオバマケアの保険は、高免責型健康保険（免責金額70万円）しかないので、このタイプを選ばざるを得ません。だから、私たち（夫婦）と小学生の子どもたちは、ちょっとした病気や怪我ではかかれません。このような保険は、保険の意味を成すのでしょうか（ケアファンド参加者）。

★質問④高額な検査や治療の事前承認制度についてご存じでしたか？

質問4



アメリカの健康保険は、高額な検査（MRI や CT スキャン）や治療（手術やがん治療など）を受ける前に、保険会社に承認申請（1～2週間）する制度があります。このプロセスを怠ると保険が適応されず、全額自己負担になります。

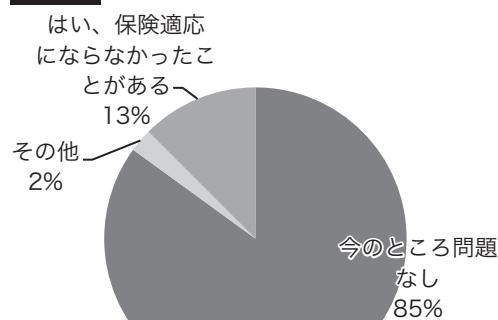
事前承認制度を「具体的に知らなかった」、「知らないかった」と回答された方（55%）のうち半数の方は、アンケートのコメント欄にも事前承認の確認の重要性を知ったと記入されていました。

以前は、民間健康保険の治療後の支払い拒否が問題になっていましたが、最近は事前承認制度が広まり、保険会社から治療許可が下りないケースが出てきています。そして、医療機関と保険機関のやりとりに誤りが生じ、事前承認が出ないまま検査や治療を受けてしまい保険適応にならない患者さんもおられます。

医療機関は、保険会社に事前承認申請をする医師・看護師の事務負担軽減のために、専門の事務スタッフを雇う施設が増えています。

★質問⑤検査や治療の事前承認制度を知らないで、検査や治療が保険適応にならなかったことはありますか？

質問5



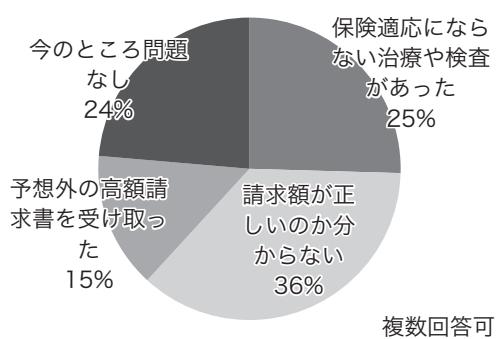
「事前承認制度を知らないで治療が保険適応にならなかった」と回答した13%の方は、今後このようなことが起きないように、治療前に保険会社へ確認が必要です。しかし、現実問題として、事前承認による治療遅延や、怪我や病気の患者さんがこのような確認ができるのかどうか、今後検討の余地がありそうです。

～アンケート回答者からの質問やコメント～

・保険会社が医師のオーダーした CT スキャンを拒否したことがある。最終的には受けられたが、こうしたことが起こらないようにする最善策は？（JB ライン参加者）

★質問⑥今まで医療機関からの請求書で選択肢のような問題はありましたか？

質問6



医療請求書に「今のところ問題なし」と返答した方は、24%にとどまっています。76%の方が請求書になんらかの問題を抱えています。この問題を防ぐには、質問②、③、④を把握しておくことがポイントになります。

～後方対策も必要～

請求書に問題を抱える76%の中には、「質問②かかりつけ医の必要性」、「質問③年間免責金」、「質問④事前承認制度」を全てを知っていた方

が、10%（4名）おられました。

保険の知識があってもこのようなことが起きる理由は、保険会社と医療機関間の保険請求エラーの診療報酬減額分が患者に請求されたり、患者さんが知らない間に保険契約外の医師や医療機関が治療に関与して請求が出てしまった、などが考えられます。アメリカの健康保険は、請求後の後方対策も必要であり、今後取り組んでいきたいと思います。

さいごに

アメリカも保険制度は、永遠の課題です。保険制度を維持するために、複雑な保険規約と制限を付けているのがアメリカの健康保険です。アメリカ在住日本人から見たアメリカの健康保険は、複雑で使いにくいものであり、こちらの健康保険を使いこなすには、自分の健康保険の基本を把握することが重要です。

日本の読者の皆さんにも、アメリカの健康保険の現状をお分かりいただければ幸いです。

今回の調査にご協力いただいた JB ライン、ケアファンド、チャペルヒル・ダーラム日本人会のスタッフの皆さんに御礼申し上げます。M

That's so American!

アメリカの健康保険に戸惑いながら挑む邦人たち

今回のアンケートに記入された、肉声の伝わるコメントを紹介します。

- 私はアメリカにきて2年目です。アメリカと日本の健康保険制度の違いに驚き、患者として医療機関にかかるときは孤軍奮闘の心地です。支払いが気になり、提示される治療メニューの選択も不安です。ウェブ検索すれば、ユーチューブを含め、あらゆる情報が瞬時にヒットしますが、そこで得る情報は玉石混交と感じます（チャペルヒル・ダーラム日本人会参加者）。
- アメリカと日本の健康保険制度は、相当な違いがあるため、医療機関にかかるときは、①自分や家族の健康保険の契約内容についてあらかじめ熟知しておくこと（特に緊急対応への備え）②自分の健康保険がカバーする内容や自己負担について事前確認、再確認をしておくこと。さらに、英語の理解、ウェブ情報へのアクセスや活用を含め、情報リテラシーも求められるだろうと感じました（チャペルヒル・ダーラム日本人会参加者）。

※本稿の内容は情報提供を目的とするものであり、アドバイスやコンサルテーションを目的としていることをご了承ください。

●ホームページ：<https://e-kono.com>

今回の内容に関する情報やアメリカの医療について紹介しています。



プロフィール ■河野圭子 米国病院経営士会認定病院経営士。薬剤師（日本）。ワシントン大学医療経営学部修士課程修了。フロリダ州サラソタ記念病院にて病院経営フェローシップ終了。アメリカの病院でビジネス開発アナリストや医療機関でボランティアを続けながら全米を縦横断し、現在は8州目のノースカロライナ州で認定メディケアカウンセラーとして活躍中。